

令和7年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和7年 9月16日各決算議案提出

令和7年10月14日原 案 認 定

目 次

第1 令和6年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和7年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	58
V 流域下水道事業会計	65
参考 福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、
積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和6年度決算の状況

I 概 要

令和6年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱のもと、特に、「サステナブル」と「イノベーション」の2つの視点をもって、施策を力強く実行し、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進させてまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

以下、令和6年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,575億9,161万円、歳出2兆2,969億2,555万円、歳入歳出差引額（形式収支）は606億6,606万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源477億8,678万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は128億7,928万円の黒字となります。令和7年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金12億3,740万円及び令和7年度から9年度の間、普通交付税から減額して精算される19億6,493万円を除いた一般会計の実質収支は96億7,695万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比較				
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)	
歳入総額 ①	2,357,591,606	2,301,924,838	2,449,502,501	55,666,768	△ 147,577,663	102.4	94.0	
歳出総額 ②	2,296,925,549	2,241,673,753	2,375,551,682	55,251,796	△ 133,877,929	102.5	94.4	
歳入歳出差引((①-②)) ③	60,666,057	60,251,085	73,950,819	414,972	△ 13,699,734	100.7	81.5	
越翌年度べき繰り額	継続費過次繰越額 ④			-	-	-	-	
	繰越明許費繰越額 ⑤	46,005,114	47,673,174	43,011,102	△ 1,668,060	4,662,072	96.5	110.8
	事故繰越額 ⑥	1,781,664	740,608	743,118	1,041,056	△ 2,510	240.6	99.7
	計(④+⑤+⑥) ⑦	47,786,778	48,413,782	43,754,220	△ 627,004	4,659,562	98.7	110.6
実質収支(③-⑦) ⑧	12,879,279	11,837,303	30,196,599	1,041,976	△ 18,359,296			
	<9,676,952>	<9,256,815>	<9,237,306>	<420,137>	<19,509>			
単年度収支 ⑨	1,041,976	△ 18,359,296	8,922,131	19,401,272	△ 27,281,427			
	(⑨-前年度⑧)	<420,137>	<19,509>	<411,160>	<400,628>	<△ 391,651>		

この表の示すとおり、一般会計の令和6年度決算は、前年度に比べ、歳入において556億6,677万円(2.4%)増加し、歳出において552億5,180万円(2.5%)増加しています。

*令和6年度における下段<>は、実質収支から、令和7年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(1,237,399千円)及び令和7年度から9年度の間、普通交付税から減額して精算される額(1,964,928千円)を除いたものです。

令和5年度における下段<>は、実質収支から、令和6年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(2,580,488千円)を除いたものです。

令和4年度における下段<>は、実質収支から、令和5年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(19,759,293千円)及び令和5年度から7年度の間、普通交付税から減額して精算される額(1,200,000千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和6年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,575億9,161万円で、予算現額2兆5,004億8,162万円に対し、1,428億9,001万円(調定額に対し129億2,026万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,106億5,766万円、県債335億960万円、繰入金52億3,904万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越ししたこと等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳入決算状況

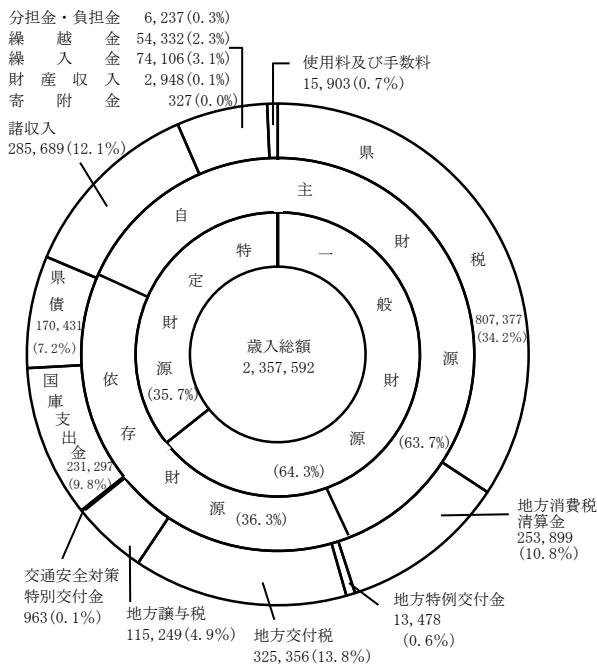
(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の構成比	差引		収入率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県税	799,459,013	814,937,207	807,377,027	34.2	7,918,014	△ 7,560,180	101.0	99.1
地方消費税清算金	253,865,038	253,899,144	253,899,144	10.8	34,106	0	100.0	100.0
地方譲与税	114,995,856	115,248,834	115,248,834	4.9	252,978	0	100.2	100.0
地方特例交付金	13,478,365	13,478,365	13,478,365	0.6	0	0	100.0	100.0
地方交付税	325,347,085	325,355,591	325,355,591	13.8	8,506	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,041,562	963,261	963,261	0.1	△ 78,301	0	92.5	100.0
分担金及び負担金	6,532,490	6,237,326	6,237,326	0.3	△ 295,164	0	95.5	100.0
使用料及び手数料	15,908,092	15,903,914	15,903,246	0.7	△ 4,846	△ 668	100.0	100.0
国庫支出金	341,954,191	231,296,533	231,296,533	9.8	△ 110,657,658	0	67.6	100.0
財産収入	2,933,565	2,947,458	2,947,445	0.1	13,880	△ 13	100.5	100.0
寄附金	319,320	326,898	326,898	0.0	7,578	0	102.4	100.0
繰入金	79,345,104	74,106,065	74,106,065	3.1	△ 5,239,039	0	93.4	100.0
繰越金	54,332,433	54,332,433	54,332,433	2.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	287,029,037	291,047,972	285,688,570	12.1	△ 1,340,467	△ 5,359,402	99.5	98.2
県債	203,940,468	170,430,868	170,430,868	7.2	△ 33,509,600	0	83.6	100.0
歳入合計	2,500,481,619	2,370,511,869	2,357,591,606	100.0	△ 142,890,013	△ 12,920,263	94.3	99.5

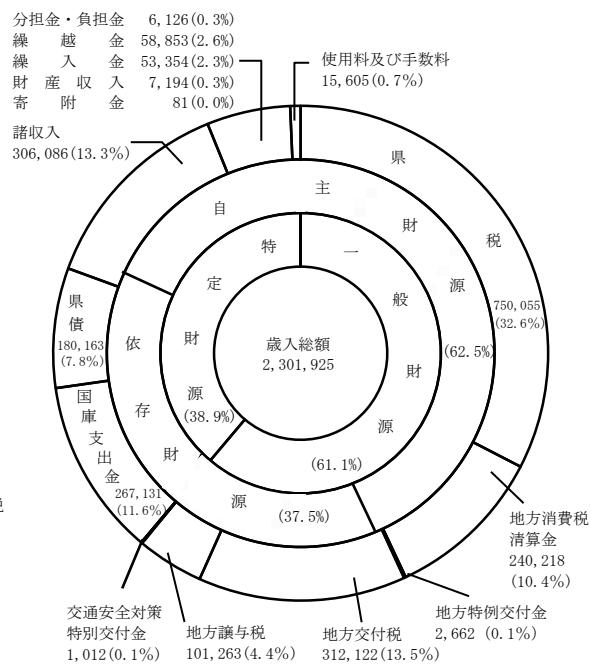
歳入の構成

(単位：百万円)

令和6年度



令和5年度



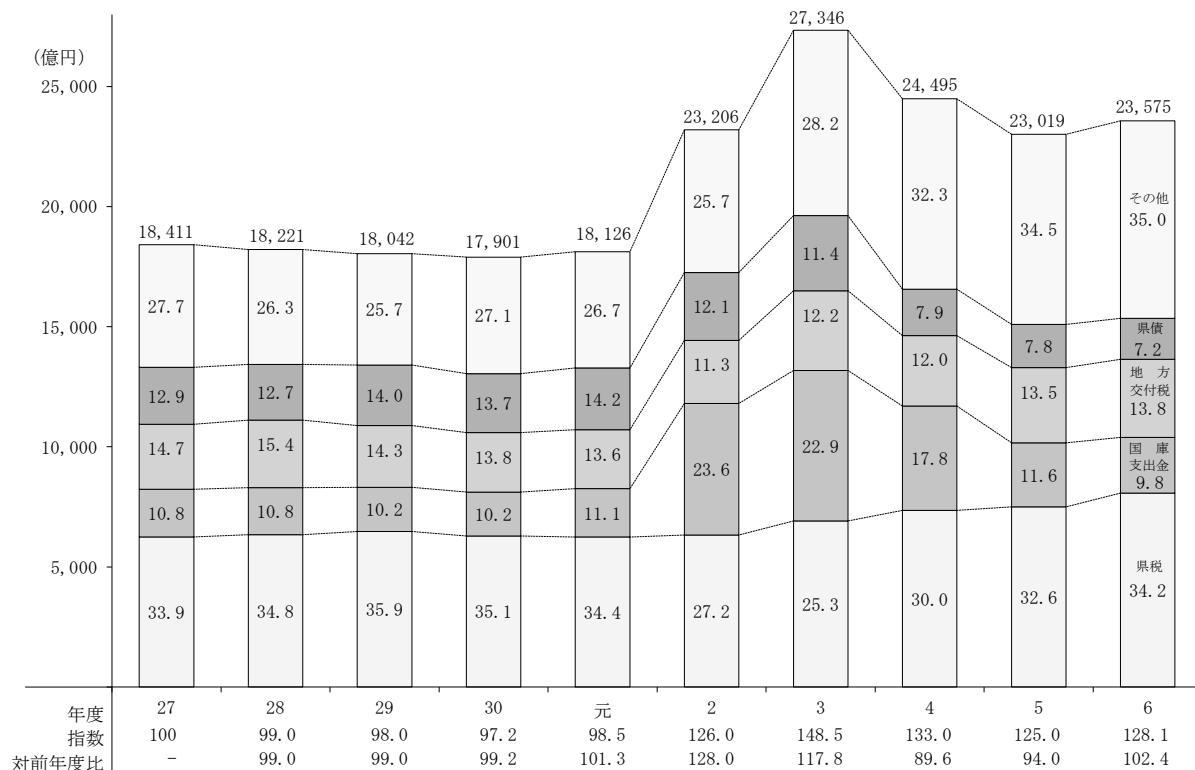
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円， %)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸長率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県税	807,377,027	34.2	750,055,449	32.6	57,321,578	107.6
地方消費税清算金	253,899,144	10.8	240,217,722	10.4	13,681,422	105.7
地方譲与税	115,248,834	4.9	101,263,362	4.4	13,985,472	113.8
地方特例交付金	13,478,365	0.6	2,661,563	0.1	10,816,802	506.4
地方交付税	325,355,591	13.8	312,122,496	13.5	13,233,095	104.2
交通安全対策特別交付金	963,261	0.1	1,011,527	0.1	△ 48,266	95.2
分担金及び負担金	6,237,326	0.3	6,125,721	0.3	111,605	101.8
使用料及び手数料	15,903,246	0.7	15,605,035	0.7	298,211	101.9
国庫支出金	231,296,533	9.8	267,131,421	11.6	△ 35,834,888	86.6
財産収入	2,947,445	0.1	7,194,425	0.3	△ 4,246,980	41.0
寄附金	326,898	0.0	81,284	0.0	245,614	402.2
繰入金	74,106,065	3.1	53,353,655	2.3	20,752,410	138.9
繰越金	54,332,433	2.3	58,852,519	2.6	△ 4,520,086	92.3
諸収入	285,688,570	12.1	306,085,842	13.3	△ 20,397,272	93.3
県債	170,430,868	7.2	180,162,817	7.8	△ 9,731,949	94.6
歳入合計	2,357,591,606	100.0	2,301,924,838	100.0	55,666,768	102.4

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、8,073億7,703万円で歳入総額の34.2%を占めており、前年度に対して573億2,158万円、7.6%の増となっています。これは、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消費税の増加によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

令和6年度県税決算状況

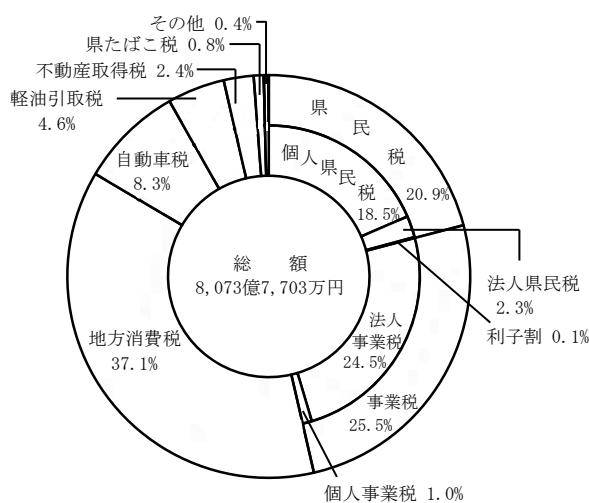
(単位：千円、%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和6年度	令和5年度	伸長率	令和6年度	令和5年度	伸長率	令和6年度	令和5年度
個人県民税	153,934,303	153,057,991	100.6	149,422,714	148,380,729	100.7	97.1	96.9
法人県民税	18,622,753	16,072,899	115.9	18,453,271	15,912,091	116.0	99.1	99.0
県民税利子割	785,598	299,686	262.1	785,598	299,686	262.1	100.0	100.0
個人事業税	8,849,535	8,497,073	104.1	8,433,764	8,140,105	103.6	95.3	95.8
法人事業税	199,059,057	175,500,160	113.4	197,908,590	174,340,385	113.5	99.4	99.3
地方消費税	299,362,842	269,661,161	111.0	299,362,842	269,661,161	111.0	100.0	100.0
不動産取得税	19,529,308	19,594,074	99.7	19,122,925	19,172,346	99.7	97.9	97.8
県たばこ税	6,611,072	6,703,753	98.6	6,611,072	6,703,753	98.6	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,064,907	1,077,838	98.8	1,064,907	1,068,515	99.7	100.0	99.1
軽油引取税	37,762,869	38,465,169	98.2	37,153,944	37,857,013	98.1	98.4	98.4
自動車税	67,244,164	66,621,008	100.9	66,961,467	66,355,873	100.9	99.6	99.6

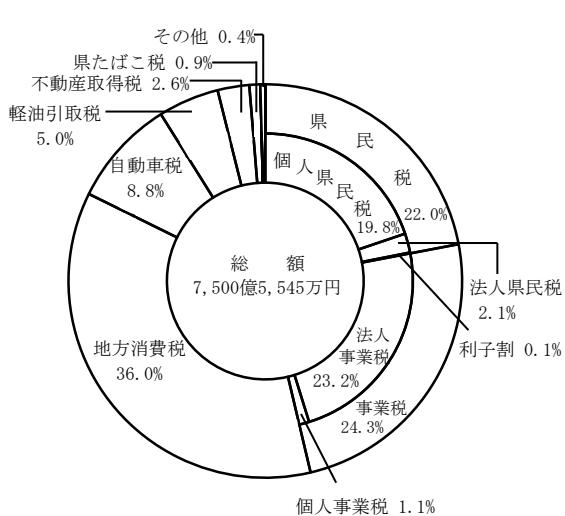
鉱 区 税	4,981	5,606	88.9	4,959	4,934	100.5	99.6	88.0
(普通税計)	812,831,389	755,556,418	107.6	805,286,053	747,896,591	107.7	99.1	99.0
狩 猿 税	18,691	18,412	101.5	18,691	18,412	101.5	100.0	100.0
産 業 廃 葦 物 税	196,991	195,408	100.8	196,986	195,408	100.8	100.0	100.0
宿 泊 税	1,877,186	1,736,349	108.1	1,873,814	1,733,054	108.1	99.8	99.8
(目的税計)	2,092,868	1,950,169	107.3	2,089,491	1,946,874	107.3	99.8	99.8
自 動 車 税 等	12,950	235,016	5.5	1,483	211,984	0.7	11.5	90.2
(旧法による税計)	12,950	235,016	5.5	1,483	211,984	0.7	11.5	90.2
合 計	814,937,207	757,741,603	107.5	807,377,027	750,055,449	107.6	99.1	99.0

県税の構成

令和6年度



令和5年度



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,538億9,914万円で、歳入総額の10.8%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,152億4,883万円で、歳入総額の4.9%を占めており、前年度に対して139億8,547万円、13.8%の増となっています。これは、企業業績が好調であったことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、134億7,837万円で、歳入総額の0.6%を占めており、前年度に対して108億1,680万円、406.4%の増となっています。これは、地方財政計画において、定額減税による個人住民税の減収が見込まれたことに伴い地方特例交付金が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、3,253億5,559万円で、歳入総額の13.8%を占めています。その内訳は、普通交付税3,213億4,709万円、特別交付税40億851万円で、前年度と比較すると、普通交付税4.5%の増、特別交付税15.0%の減、全体で4.2%の増となっています。これは地方財政計画において、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増となったことによるものです。

令和6年度地方交付税決算状況

(単位 : 千円, %)

区分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和6年度	令和5年度	伸長率	令和6年度	令和5年度	伸長率
普通交付税	321,347,085	307,406,798	104.5	9,232,537,593	9,208,865,481	100.3
特別交付税	4,008,506	4,715,698	85.0	283,314,031	197,028,125	143.8
計	325,355,591	312,122,496	104.2	9,515,851,624	9,405,893,606	101.2

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,312億9,653万円で歳入総額の9.8%を占めており、前年度に対して358億3,489万円、13.4%の減となっています。これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

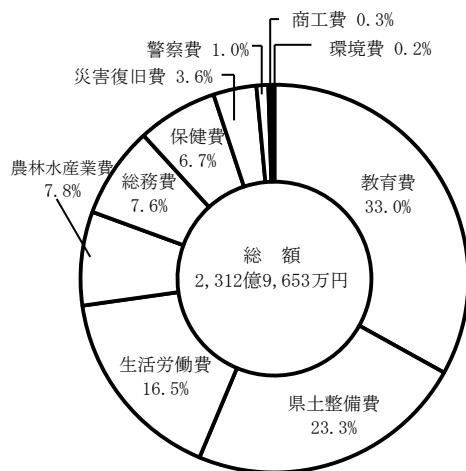
令和6年度国庫支出金決算状況

(単位 : 千円, %)

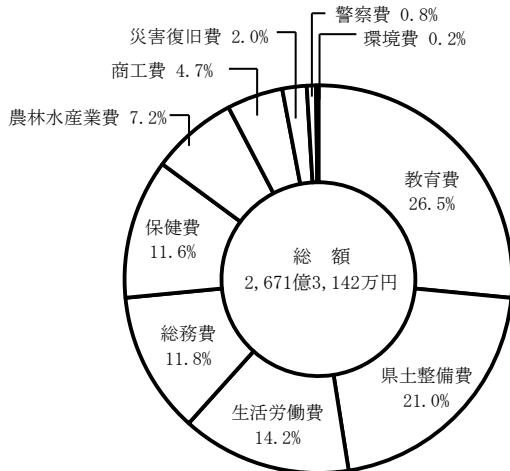
区分	決 算 額			伸 長 率
	令和6年度	令和5年度	差 引	
国庫負担金	総務費	22,483	19,524	2,959 115.2
	保健費	8,550,457	7,901,528	648,929 108.2
	生活労働費	27,503,944	26,825,693	678,251 102.5
	教育費	56,988,885	55,363,159	1,625,726 102.9
	災害復旧費	3,749,061	2,779,694	969,367 134.9
	小計	96,814,830	92,889,598	3,925,232 104.2
国庫補助金	総務費	14,333,295	30,783,032	△ 16,449,737 46.6
	保健費	6,783,097	23,062,986	△ 16,279,889 29.4
	環境費	388,148	503,424	△ 115,276 77.1
	生活労働費	8,880,154	9,387,640	△ 507,486 94.6
	農林水産業費	17,920,767	19,046,641	△ 1,125,874 94.1
	商業工費	750,381	12,488,908	△ 11,738,527 6.0
	県土整備費	53,786,110	55,992,170	△ 2,206,060 96.1
	警察察費	2,279,895	2,052,891	227,004 111.1
	教育費	19,387,270	15,506,133	3,881,137 125.0
	災害復旧費	4,572,394	2,645,413	1,926,981 172.8
小計		129,081,511	171,469,238	△ 42,387,727 75.3
委託金	総務費	3,281,394	740,471	2,540,923 443.1
	保健費	145,769	145,900	△ 131 99.9
	環境費	24,603	24,565	38 100.2
	生活労働費	1,679,461	1,596,137	83,324 105.2
	農林水産業費	173,362	223,952	△ 50,590 77.4
	商業工費	2,966	2,734	232 108.5
	県土整備費	10,606	10,242	364 103.6
	教育費	82,031	28,584	53,447 287.0
	小計	5,400,192	2,772,585	2,627,607 194.8
	合計	231,296,533	267,131,421	△ 35,834,888 86.6

国庫支出金の構成

令和6年度



令和5年度



○県債

県債の決算額は、1,704億3,087万円で歳入総額の7.2%を占めており、前年度に対し97億3,195万円、5.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方交付税からの振替額が減少したことに伴う臨時財政対策債の減によるものです。

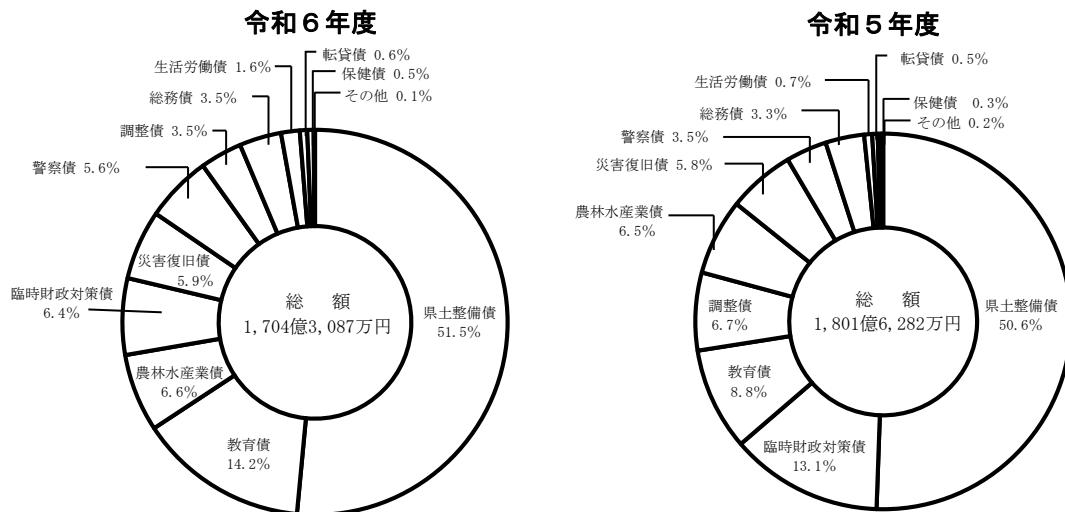
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和6年度県債決算状況

(単位：千円、%)

区分	決 算 額			伸長率
	令和6年度	令和5年度	差引	
総務債	6,003,600	6,002,600	1,000	100.0
保健債	917,500	552,200	365,300	166.2
環境債	168,900	206,700	△ 37,800	81.7
生活労働債	2,673,400	1,234,695	1,438,705	216.5
農林水産業債	11,154,900	11,803,500	△ 648,600	94.5
商工債	9,700	60,800	△ 51,100	16.0
県土整備債	87,774,400	91,099,200	△ 3,324,800	96.4
警察債	9,505,200	6,351,300	3,153,900	149.7
教育債	24,258,100	15,889,505	8,368,595	152.7
災害復旧債	9,961,500	10,390,600	△ 429,100	95.9
転貸債	1,054,200	851,200	203,000	123.8
臨時財政対策債	10,938,768	23,641,999	△ 12,703,231	46.3
調整債	6,010,700	12,063,500	△ 6,052,800	49.8
災害援護資金貸付事業債	0	15,018	△ 15,018	皆減
計	170,430,868	180,162,817	△ 9,731,949	94.6

県債の構成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料159億325万円、繰入金741億606万円、繰越金543億3,243万円、諸収入2,856億8,857万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.9%の増、繰入金で38.9%の増、繰越金で7.7%の減、諸収入で6.7%の減となっています。

(3) 歳出決算

令和6年度の一般会計決算額は、2兆2,969億2,555万円で、予算現額2兆5,004億8,162万円に対し91.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,035億5,607万円となります。この中には、令和6年度において事業が完了しなかったため令和7年度に繰り越した事業費1,533億5,392万円（繰越明許費1,452億1,230万円、事故繰越81億4,162万円）が含まれていますので、これを差し引いた502億215万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
議会費	3,034,708	0.1	2,929,992	0.1	104,716	0	104,716	96.5
総務費	101,197,002	4.1	99,963,963	4.4	1,233,039	411,253	821,786	98.8
保健費	273,323,852	10.9	250,534,597	10.9	22,789,255	16,205,744	6,583,511	91.7
環境費	3,678,579	0.1	3,275,267	0.1	403,312	205,259	198,053	89.0
生活労働費	216,906,925	8.7	200,225,798	8.7	16,681,127	7,626,660	9,054,467	92.3
農林水産業費	88,552,416	3.5	57,371,638	2.5	31,180,778	22,476,373	8,704,405	64.8
商工費	298,996,375	12.0	288,339,763	12.6	10,656,612	7,945,673	2,710,939	96.4
県土整備費	259,076,576	10.4	167,160,058	7.3	91,916,518	77,034,033	14,882,485	64.5
警察費	143,873,586	5.8	142,796,259	6.2	1,077,327	0	1,077,327	99.3

教 育 費	359,124,004	14.4	341,962,322	14.9	17,161,682	13,074,090	4,087,592	95.2
災 害 復 旧 費	28,481,302	1.1	18,992,271	0.8	9,489,031	8,374,833	1,114,198	66.7
公 債 費	245,612,258	9.8	245,595,286	10.7	16,972	0	16,972	99.9
諸 支 出 金	478,508,989	19.1	477,778,335	20.8	730,654	0	730,654	99.8
予 備 費	115,046	0.0	0	0.0	115,046	0	115,046	0.0
計	2,500,481,618	100.0	2,296,925,549	100.0	203,556,069	153,353,918	50,202,151	91.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると552億5,180万円の増となっております。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、 %)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引	
議 会 費	2,929,992	3,063,440	△ 133,448	95.6
総 務 費	99,963,963	90,861,527	9,102,436	110.0
保 健 費	250,534,597	266,227,961	△ 15,693,364	94.1
環 境 費	3,275,267	3,108,725	166,542	105.4
生 活 労 働 費	200,225,798	194,792,578	5,433,220	102.8
農 林 水 産 業 費	57,371,638	63,157,219	△ 5,785,581	90.8
商 工 費	288,339,763	321,643,360	△ 33,303,597	89.6
県 土 整 備 費	167,160,058	172,410,029	△ 5,249,971	97.0
警 察 費	142,796,259	134,195,354	8,600,905	106.4
教 育 費	341,962,322	315,163,378	26,798,944	108.5
災 害 復 旧 費	18,992,271	16,024,892	2,967,379	118.5
公 債 費	245,595,286	238,900,714	6,694,572	102.8
諸 支 出 金	477,778,335	422,124,576	55,653,759	113.2
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,296,925,549	2,241,673,753	55,251,796	102.5

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、 %)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,034,708,000	2,929,992,078	0	0	104,715,922	96.5

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人財育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権等調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位:円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	61,478,057,358	61,274,382,606	2,551,000	0	201,123,752	99.7
企画費	14,190,695,000	13,488,164,315	310,420,000	0	392,110,685	95.0
徴税費	16,246,902,777	16,157,261,322	0	0	89,641,455	99.4
市町村振興費	1,737,582,000	1,728,806,736	0	0	8,775,264	99.5
選挙費	4,737,730,000	4,676,143,618	0	0	61,586,382	98.7
防災費	1,431,699,000	1,301,636,078	98,282,000	0	31,780,922	90.9
統計調査費	766,455,000	739,860,880	0	0	26,594,120	96.5
人事委員会費	268,460,500	261,701,297	0	0	6,759,203	97.5
監査委員費	339,420,000	336,006,189	0	0	3,413,811	99.0
計	101,197,001,635	99,963,963,041	411,253,000	0	821,785,594	98.8

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費5億6,510万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策52億9,898万円、電子県庁管理費21億9,080万円、国際政策の推進費7億5,463万円等です。

○第3款 保健費

(単位:円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,954,508,640	7,775,382,150	12,298,000	0	166,828,490	97.7
健康対策費	10,516,587,000	10,068,547,111	1,418,000	0	446,621,889	95.7
生活衛生費	3,002,652,000	2,382,583,928	78,800,000	0	541,268,072	79.3
医薬費	26,086,661,220	13,663,026,585	9,586,923,599	0	2,836,711,036	52.4
医療介護費	213,824,058,760	207,544,225,342	4,577,600,430	0	1,702,232,988	97.1
高齢者支援費	11,939,384,607	9,100,831,793	1,666,896,000	281,808,000	889,848,814	76.2
計	273,323,852,227	250,534,596,909	15,923,936,029	281,808,000	6,583,511,289	91.7

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費982億1,265万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費661億9,754万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費471億1,073万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費127億6,211万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費122億2,904万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,678,579,300	3,275,266,760	205,259,000	0	198,053,540	89.0

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、地球温暖化対策、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策、自然環境保全対策及び自然公園対策等の環境保全対策費32億7,527万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	7,172,080,200	6,982,027,422	3,797,000	0	186,255,778	97.4
福祉企画費	5,335,024,000	4,200,756,358	32,606,000	0	1,101,661,642	78.7
児童家庭費	75,191,473,000	71,734,117,375	1,039,463,000	0	2,417,892,625	95.4
障がい者福祉費	77,818,894,000	68,195,880,703	6,059,137,000	459,293,000	3,104,583,297	87.6
生活保護費	32,640,648,000	31,168,318,668	0	0	1,472,329,332	95.5
社会福祉費	12,382,093,000	12,334,652,294	0	0	47,440,706	99.6
労働企画費	1,892,874,000	1,865,564,377	0	0	27,309,623	98.6
職業訓練費	3,889,876,000	3,200,943,799	32,364,000	0	656,568,201	82.3
失業対策費	357,884,000	327,989,095	0	0	29,894,905	91.6
労働委員会費	226,079,000	215,548,156	0	0	10,530,844	95.3
計	216,906,925,200	200,225,798,247	7,167,367,000	459,293,000	9,054,466,953	92.3

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億7,504万円、文化・スポーツの振興費49億1,249万円、男女共同参画推進費6億9,170万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,727万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費291億2,846万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費535億3,710万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉対策費及び少子化対策費915億3,155万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費11億5,093万円、令和5年7月7日からの大雨災害等の災害対策費1億8,211万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業企画費	10,554,605,500	8,423,223,652	1,453,610,500	0	677,771,348	79.8
農業費	19,772,948,000	9,876,580,316	6,420,520,000	0	3,475,847,684	49.9
畜産業費	3,261,769,000	1,285,560,151	1,407,743,000	0	568,465,849	39.4
農地費	27,723,507,080	18,297,564,213	7,637,303,150	422,682,900	1,365,956,817	66.0
林業費	19,994,535,818	13,263,231,945	3,244,328,201	1,036,153,105	2,450,822,567	66.3
水産業費	7,245,050,770	6,225,477,926	829,501,473	24,530,000	165,541,371	85.9
計	88,552,416,168	57,371,638,203	20,993,006,324	1,483,366,005	8,704,405,636	64.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億9,136万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費26億9,690万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費4億4,611万円、ため池整備事業等の農村整備費166億5,148万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費35億5,678万円、治山事業等の治山費40億8,652万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費36億3,266万円、漁港修築事業等の漁港建設費8億5,047万円等です。

○第7款 商工費

(単位:円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	281,545,325,867	275,193,904,161	4,609,973,869	126,574,421	1,614,873,416	97.7
工鉱業費	13,363,011,450	9,146,598,120	3,209,124,877	0	1,007,288,453	68.4
観光費	4,088,038,000	3,999,261,193	0	0	88,776,807	97.8
計	298,996,375,317	288,339,763,474	7,819,098,746	126,574,421	2,710,938,676	96.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費2,624億2,700万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金50億2,935万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費36億4,900万円、観光振興対策費39億9,926万円、企業立地対策費23億830万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,129,992,000	3,964,762,526	113,251,000	0	51,978,474	96.0
道路橋りょう費	111,993,307,825	73,205,224,941	28,017,446,189	198,194,000	10,572,442,695	65.4
河川海岸費	96,330,793,134	54,526,759,110	35,086,409,131	3,700,245,700	3,017,379,193	56.6
港湾費	7,058,216,000	5,815,914,789	945,941,000	0	296,360,211	82.4
都市計画費	24,636,402,150	16,550,982,252	7,203,876,210	0	881,543,688	67.2
住宅費	8,494,888,068	6,927,929,882	1,549,816,041	0	17,142,145	81.6
県営埠頭施設整備運営事業費	1,055,577,000	1,014,563,983	0	0	41,013,017	96.1
水資源対策費	5,377,400,000	5,153,920,559	218,854,000	0	4,625,441	95.8
計	259,076,576,177	167,160,058,042	73,135,593,571	3,898,439,700	14,882,484,864	64.5

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費70億2,148万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費530億3,525万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費354億5,835万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費122億6,362万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費51億5,307万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費46億7,122万円、都市計画道路の整備等の街路事業費82億591万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費65億9,402万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	140,544,148,000	139,530,165,622	0	0	1,013,982,378	99.3
警察活動費	3,329,438,000	3,266,093,186	0	0	63,344,814	98.1
計	143,873,586,000	142,796,258,808	0	0	1,077,327,192	99.3

警察費の主な内容は、警察職員の人事費及び管理経費等の警察本部費1,210億9,175万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費142億839万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費24億7,920万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,954万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億8,914万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	50,788,928,000	45,415,131,561	4,104,585,000	0	1,269,211,439	89.4
小学校費	84,324,541,000	83,684,797,259	0	0	639,743,741	99.2
中学校費	48,762,195,000	48,184,823,059	0	0	577,371,941	98.8
高等学校費	73,450,984,525	69,089,951,446	3,799,109,123	0	561,923,956	94.1
特別支援学校費	33,331,377,148	28,695,987,112	4,452,841,186	0	182,548,850	86.1
社会教育費	4,147,730,000	3,977,400,533	126,803,000	0	43,526,467	95.9
保健体育費	2,914,876,000	2,732,317,952	76,876,000	0	105,682,048	93.7
大学費	5,388,214,000	5,099,700,408	158,235,000	0	130,278,592	94.6
私立学校費	55,785,141,000	54,864,063,595	355,640,000	0	565,437,405	98.3
青少年費	230,017,000	218,149,517	0	0	11,867,483	94.8
計	359,124,003,673	341,962,322,442	13,074,089,309	0	4,087,591,922	95.2

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人事費等2,000億2,498万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費226億9,489万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費548億5,825万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	8,887,048,827	4,825,037,578	2,449,225,960	753,026,559	859,758,730	54.3
土木施設災害復旧費	18,805,976,492	13,622,647,278	4,033,470,632	1,139,110,390	10,748,192	72.4
庁舎等災害復旧費	132,331,000	112,564,100	0	0	19,766,900	85.1
教育施設災害復旧費	655,945,890	432,021,670	0	0	223,924,220	65.9
計	28,481,302,209	18,992,270,626	6,482,696,592	1,892,136,949	1,114,198,042	66.7

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費34億3,073万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費126億4,501万円等、庁舎等災害復旧費1億1,256万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費4億993万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	245,612,258,000	245,595,285,822	0	0	16,972,178	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,214億764万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）234億1,037万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	454,497,953,000	453,767,298,999	0	0	730,654,001	99.8
財政調整基金特別会計繰出金	24,011,036,000	24,011,036,000	0	0	0	100.0
計	478,508,989,000	477,778,334,999	0	0	730,654,001	99.8

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金150億8,216万円、地方消費税交付金及び清算金4,098億2,150万円、軽油引取税交付金111億1,881万円及び財政調整基金特別会計繰出金240億1,104万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円， %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	115,045,623	0	0	0	115,045,623	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、8,495万円を補充したため、1億1,505万円が不用残となっています。